

3 答申までのスケジュール

■ 7月17日 第3回審議会 ■

後期基本計画の推進に向けて留意すべき事項など、答申書に付する意見について委員間で協議する。



■ 8月下旬 第4回審議会 ■

第3回審議会での協議内容を踏まえて、答申書（案）を提示するので、答申書（案）をもとに委員間で協議し、答申書を決定する。



■ 8月下旬 答申 ■

会長・副会長から市長に答申書を手渡し、審議会の意見を伝える。

《参考》これまでの審議会での主な意見

【計画全体に関すること】

- 異分野との連携を意識的に進めないと分野にとじられてしまうため、意識的に連携を進め、その中から新たな魅力をつくり出し、見える化していくこと。
- 人材や地域資源、企業などに共通することとして、総合評価にさらしていくことが重要である。関係者だけではなく、市民がどう評価するか、さらに市外の人がどう評価するかというように多角的な評価にさらしていくことにより、本当の意味での価値を見出していくこと。
- 交流の場やコミュニティについて、駅前であったり、子育ての広場であったりと、複数の施策のキーワードになっているため、施策単位だけではなく、行政がトータルでコーディネートしていくこと。
- 質をどう問うていくかという部分が重要である。保育についても待機児童ゼロを掲げるのはいいが、保育の質をどう問うていくか、雇用についても若い世代が望んでいる働き方を踏まえて、働き方の質をどう問うていくかということを深堀していくこと。

【戦略1 若い世代定住プロジェクト】

- 住環境、働く環境、子育て環境など様々な角度から、複数の施策の連動性を深めていくことによって、当事者の置かれた状況にできるだけ即した支援を充実させ、若い世代が“ゆとり”を実感できるように努めること。
- 若い世代の生活スタイル、将来的な介護スタイルなど多角的に検討し、白井ならではの魅力を、市内出身者や市外の方々に訴えていくこと。
- 白井での働き方や働くことの魅力・特徴について、ワークライフバランスの観点など「働く側にとって魅力的と思える諸産業・事業者についての情報」を具体的な形にして、広報やSNSなど多様な手法で広く市内外に発信していくこと。
- 異分野・異業種間の交流、橋渡しについて、交流会や見学会などの場づくり、仲介などの支援をより積極的に行っていくこと。また、新たな仕事や事業を作り出していく具体的なプロセスを明らかにし、様々な動きを段階的に着実に進めていくこと。
- ヒト・モノなど既存資源を生かすビジネスの発掘・創造や新しい事業体による産業の活性化について、意見交換会などを通し、事業者や各種団体等の意見を吸い上げ、そのニーズに沿った支援を行っていくこと。
- 人口減少を見据えた定住人口増加策という視点だけでなく、週末農業・二地域居住など「関係（交流）人口」の観点からも多様な仕事・雇用・事業の創設を図り、幅広い職住環境のあり方を追求していくこと。
- 子育てしたくなるまちづくりは、シビルミニマム（必要最小限度）としての子育て・教育環境を整えることと、白井で子育て・教育することの魅力的な価値を創出することの両面が組み合わさった施策である。ただ、その描き分けが十分ではなく、それぞれに弱いところがあるのが実情である。制度外でもれ落ちている点も含めて、シビルミニマムとしてのラインを定め、その範囲内での充実を図るとともに、白井ならではの子育て・教育環境の特性・個性を明確に打ち出して市内外に発信すること。
- 市全体における子育て・教育環境の魅力創出という視点だけではなく、各地域の特性や個性を活かした魅力創出という視点も踏まえること。
- 子育て・教育という領域内だけにとどまらず、地域や市民・事業者、異分野との積極的な連携を意識的に進めて、そういった連携の中で子育て・教育環境の魅力のすそ野を開いていくこと。
- 産前・保育・教育という一連のつながりの中で、子育て・教育環境に関して、どういう市民ニーズや課題があるかといった実情を丁寧に細かく把握し、それぞれのターゲットに応じた支援やサービスを戦略的に練り上げ、膨らませていくこと。

【戦略2 みどり活用プロジェクト】

- 農業について、農業経営でのかかわりもあれば、オーナー制度や市民農園、農業体験などのかかわりもあり、市民や市外の方がもっと白井の農にかかわりを持つという視点を見出していくこと。
- 白井における農業のあり方を時代状況に即して捉え直していくとともに、その持続的な発展を目指して積極的な方向性を見出すこと。
- 多様な働き方、生活スタイルを踏まえ、新たな農業経営スタイルを発信するなど、市内外に開かれた視点で担い手の発掘・育成に取り組むこと。
- 白井における農産物や6次産業化の成果をいかにブランド化していくのか、そのコンセプトを明確にさせるとともに、他地域との差別化を図るための取り組みを推進すること。
- 農地の保全・遊休農地の活用に向け、農業者に情報を提供して理解の浸透を図り、所有する農地の今後の活用方法を考える機会を増やすこと。
- 農業が自己完結する時代は終わっており、農業を農業だけで、また、農業関係者だけで考えるのではなく、農業分野以外との連携を促進し、立場や世代を超えた出会いの場を創出すること。
- みどりの価値について、現状を維持・保全していくものなのか、付加価値を見出してさらに発展させていくものなのか、白井の環境価値の位置付けを、さらに深掘していくこと。
- 環境保全活動に対する市民の認知度が低いため、これまで以上に広く市民に周知していくこと。また、より積極的に地域と連携した活動を展開していくこと。
- ゴミ拾いやキャンプなど日常生活の中で環境保全活動との接点を作ることでより環境活動への入り口や場を充実させ、市民に親しみやすい取組とする工夫をしていくこと。
- 地域の慣習・歴史に対する市民の関心を高めることにより、地域の環境に興味を持ってもらうような工夫をしていくこと。
- 取組ごとの対象者を明確にし、対象者に合わせて取組内容を見直していくこと。また、対象者ごとに異なるニーズを分析し、取組内容へ反映していくこと。
- 地域の環境に対して親しみ・興味をもち、環境活動へ主体的に関わっていく市民の裾野を広げるために、学校教育から生涯学習まで一貫して環境学習を積み重ねていくことができる体制を整えるとともに、環境活動の案内など必要な支援を行っていくこと。
- 「みどりでつなぐ」視点で様々な人・世代・分野をつなぐことができるように環境美化活動や諸団体の連携強化などの仲介や支援を行っていくこと。
- 様々な主体・資金・土地・労力などが持ち寄られ、みどりの環境価値を高めていくために、グランドワークなどの手法に磨きをかけ、多角的視点から市の資源としてのみどりを利活用していくこと。

【戦略3 拠点創造プロジェクト】

- 市内の住民が交流するのか、観光・訪問者を増やしていくのか、市内外の人々の交流に重きを置くのかなど焦点を見定めながら、「にぎわい」の内容について様々な世代・立場・分野からの意見・アイデアを拾い上げていくため、市民参加型でコンセプトづくりに取り組み、そのコンセプトに沿った取組を展開していくこと。
- 空き商業店舗部分を活用した保育施設のように既存施設を有効活用し、様々な世代、性別の人々を集められるような喫茶店、ミニ図書館など地域内の滞留人口という視点を意識した多用途施設の整備や誘致について検討していくこと。
- ときめきマルシェなど一定の成果を上げている事業についても、イベント等のにぎわいのみで終わらせるのではなく、事業者間や市民間の連携、起業支援など新たなステップにつなげていくこと。
- まちづくり協議会の設立に向けて、既存の団体でできていることと、できていないことを丁寧に洗い出すプロセスの中で、横のつながりを構築していくこと。また、設立までのステップは地域ごとに異なるため、地域特性に応じたステップの踏み方を整理して、ロードマップ化していくこと。
- 地域課題の把握に当たっては、地域住民が認識しやすい課題だけでなく、認識されづらい課題も掘り起こすことができるよう、高齢化率などの客観的事実、地域のリソースなどを見える化して提供していくこと。また、当該地域で活かすうる地域資源をあぶり出し、共有すること。
- 小学校区単位のまちづくりに関連する部署同士で、まちづくり協議会がどのような意味をもち、どのような可能性が開かれ、各計画や事業とどう関わってくるか、共通認識を図ること。
- 地域における連携は、自治会単位・自治連合会単位・小学校区単位など様々な規模での連携、分野別の連携など多々あるが、それらを分野ごとや部署単位で考えるのではなく、庁内全体で地域における連携をどう捉えていくのか本格的に整理すること。
- 様々な個人・家庭の生活実態がある中で、各取組の当事者にその取組がどこまで届いているかを検証した上で、当事者に焦点を合わせて、行政がなすべきこと、市民団体ができることを繰り返し検証して、漏れのない連携体制を充実させていくこと。
- コーディネーターの育成について、市民間・市民と行政の間など、どの場面で何をどのように「つなぐ」のかを整理し、既存の地域リーダーから新規の人までを射程に入れつつも、現場でどのようなことが期待されるのかを見通しながら、その人材発掘や育成に努めていくこと。また、地区担当職員制度について、今後の方向性・活動のあり方をより明確化していくこと。
- 地域内・役所内・地域と役所をつないでいくナチュラルヘルパー（キーパーソン）の発掘・育成に努めていくこと。

- 個々の取組の現場から上がってくる意見をつないでいくという観点から、行政組織内部・専門職・地域それぞれにおいて、情報共有から資源活用までを包含する媒介機能を高める仕組みを検討していくこと。
- まちづくりサポートセンターが今後どのような役割を果たしていくのかという将来像を具体化していくこと。
- 公共交通についてコストやニーズのバランスを踏まえるとともに、現行の発想や枠組みにとらわれることなく、シェアリング・エコノミーなど様々な地域資源を活かした市内移動のあり方を多角的に検討していくこと。
- 公共交通について、まずは、歩いて買い物ができる環境を整える、移動販売など公共交通を利用しなくても買い物ができる拠点を整えるなど、生活に必要なものを地域拠点の中でつくりだすことや、地域でできることはどういうことかを考え、それを踏まえた上で、地域だけではできないことを公共交通が補うという視点で、移動のあり方を検討すること。